

どうなる！！ふるさと・下北半島

海上自衛隊大湊に大型弾薬庫 巡航ミサイル「トマホーク」を保管

政府は2023年度に『反撃能力』を行使するためのスタン
ド・オフ・ミサイルも保管できる大型の弾薬庫を海上自衛
隊大湊地方総監部と陸上自衛隊大分分屯地に、それぞれ2
棟ずつ整備することを2月15日、明らかにしました。

他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力、いわ
ゆる敵基地攻撃能力整備に向けて長距離射程のミサイルな
どを保管、政府が23年度の一括購入を決めた米国巡航ミサ
イルで最大射程約1600kmの「トマホーク」の保管などが大
きな目的とのことです。

これが実現すれば、「トマホーク」の搭載可能なイー
ズ艦が大湊港に配属されることも十分想定されます。釜臥
山山頂にはガメラレーダーがあり、トマホークを保管する
大型弾薬庫、この下北半島、さらに日本最大級の米軍三沢
基地を抱える私たちの故郷はまさに近隣諸国から有事の際
の攻撃目標対象になることも十分想定されます。

風間浦村、除染土利用試験事業誘致か 福島原発事故処理後の除染土壌

風間浦村の富岡村長は6日、東京電力福島第1原発事故
の除染で出た放射能濃度が比較的低い土の安全性を確認す
る実証試験について、村内への誘致を検討していることを
明らかにしました。同日の定例村議会一般質問の答弁で示
したものです。

この実証試験とは除染土の再生利用を目的として環境省
が進めているものですが、福島県外では埼玉県所沢市など
を予定しているものの住民の反対などで実現していません。
地域住民はいったん受け入れたら、なし崩し的に最終
処分地になることへの不安が大きいと懸念しています。

報道では村長は受入れ開始時期や規模は具体的に想定し
ておらず、最終処分を受け入れるものではないとしながら
国からの交付金など財政上のメリットに調査しているとの
ことです。この事業が誘致されたら、まさに下北半島は紛
れもなく原子力後始末半島になることは必至です。

この施設の詳細については次ページ参照

海自大湊に弾薬庫2棟 来年度新設、長射程弾保管

2/17 デーリー東北

政府が、2023年度に「複数の自衛隊施設で、6棟
青森、大分両県の自衛隊施設程度の大規模弾薬庫の新設に
設内で計4棟の大型弾薬庫 に向けた調査を始める。
の新設作業に着手すること 防衛省は23年度予算案に
が分かった。他国領域のミ 関連経費として計約58億円
サイル基地などを破壊する を計上した。このうち大湊
反撃能力(敵基地攻撃能力) への弾薬庫新設に関するも
に用いる長射程ミサイルの のは約7億円という。
保管を想定する。政府関係 自衛隊の弾薬庫は全国に
者が15日、明らかにした。 約1400棟ある。政府は
大型弾薬庫は、海上自衛 長射程ミサイルや弾薬の取
隊大湊地方総監部(むつ市) 得を進めるが「どこも弾薬
と陸上自衛隊大分分屯地 で埋まり、スペースがない」
(大分市)に、それぞれ2 (自衛隊幹部)ため、増設
棟ずつ計4棟整備する。 を急ぐ。23年度からの5年
23年度はこれに加え、全 で70棟程度増やす方針だ。
国に所在する大湊を含めた 海自には全長約7kmの迎

「攻撃対象になり得る」

自衛隊施設内に大型弾薬庫をした」という。国際情勢が緊迫
新設する政府の方針が明らかに する中、保管する場合の影響も
なった15日、整備先の海上自衛 含め、政府による丁寧な説明を
隊大湊地方総監部があるむつ市 求めた。
の市民からは不安や影響を懸念 「到底、認められない。大湊
する声が上がった。 基地に弾薬庫が新設されれば、
「なぜ大湊にミサイルを保管 他国からの攻撃対象になり得
する必要があるのか」。市内の る」と指摘するのは、住民団体
40代男性は険しい表情を浮かべ 「下北地域九条の会」の畑中浩
る。政府方針を聞き「あせんと 美代表。今後、他の団体と協力

むつ市民、不安や懸念

し、反対運動を展開する方針を 一方、宮下宗一郎市長は「我
示した。 が国の安全保障に必要な整備と
受け止める」とし「これまで市
と自衛隊が共に歩みを進めた歴
史も踏まえ、協力したい」と強
調。その上で、市民が抱える不
安に対し「市と自衛隊で協力し、
その解消に当たる」とのコメン
トを出した。
青森県は「コメントするもの
は何もない」とした。(松橋広幸)



巡航ミサイル「トマホーク」
射程：1400 km以上、飛行速度：M4

風間浦村が誘致を検討している『除染土壌再生利用実証事業』とは????

福島原発事故の除染では、放射能で汚染された廃棄物や土壌が多量に発生しました。福島県内の量は、避難区域で発生した対策地域内廃棄物が約 50 万トン、それ以外の地域で発生した 8,000 ベクレル/ kg を超える指定廃棄物が 26 万トン（2019 年末現在）、そして除去土壌が約 1,330 万 m³（約 1,300 万 m³ が土壌、約 30 万 m³ が焼却灰）とされています。これらは、民間産廃処分場を買い

上げた処分施設と福島第 1 原発周辺に設けられた中間貯蔵施設へ搬入作業が続けられています。「中間」と名前がついているのは、土地取得に当たって「30 年以内に福島県外に搬出する」という約束がされたためです。このため環境省は、県外搬出の処分量を減らそうと放射能で汚染されているにも関わらず除去土壌の再利用を進めようとしています。そのための実証試験がこの事業です。

除染土再利用実証 受け入れ検討

風間浦村長「福島への応援」

時期・規模・交付金など未定

東京電力福島第一原発の事故後の除染で出た除染土について、風間浦村の富岡宏村長は 7 日、環境省が土の再利用に向け取り組んでいる実証事業の受け入れを検討していることを明らかにした。受け入れの時期や規模は未定だが、今後、住民への説明や福島県の視察を踏まえ、検討を進めるといふ。

村は一昨年 12 月、原子力や再生エネルギー関連施設を誘致することで、国から得られる交付金や税収を、村内の道路整備や村役場庁舎の移転の財源にあてる構想を公表した。

村によると、企業誘致のための勉強会を昨年 8 月に

開き、除染土の再利用に向けた実証事業のことを知った。今年 1 月には環境省の職員が村を訪れ、国の基準値（1 ㎡あたり 8 千 Bq）以下の除染土を、芝生公園や花壇、駐車場に活用する実証事業について説明を受けたという。

実証事業を受け入れた場合、国から交付金や助成金が得られるかどうかは示されていないという。富岡村

長は受け入れ検討を表明した理由について、「福島県民の応援になるし、国全体で取り組まなければいけない問題の解決の一助になればと思う」と語った。

除染土が運び込まれている中間貯蔵施設。2021 年 6 月、福島県大熊町



除染土再利用の実証事業の受け入れを検討することを明らかにした富岡宏村長。風間浦村



実証事業をめぐっては、環境省がすでに、福島県飯館村の農地や南相馬市の盛り土事業で実施。昨年 12 月には、東京都や埼玉県、茨城県で、管理する施設の芝生や駐車場に利用する方針を示したが、地元自治体や住民から反対意見が相次ぎ、開始の見通しが立っていない。

富岡村長は「除染土の放射線量は村の周辺と変わらないと聞いており、除染の仕事で福島に行っている村民もいる。村民の理解は得られると思う」と述べた。一方で、「村民の理解が得られるかが一番大事。情報収集や勉強会を重ねたい」と慎重な姿勢も見せた。

富岡村長は 2023 年度中に実証事業に取り組んでいる福島県飯館村を視察する考えで、「畑にも利用されているというので、話を聞きたい」と述べた。

（富田誠、古庄暢）

【実証事業計画が示された埼玉県所沢市の市民団体によるこの施設に関する Q&A（抜粋）】

Q. 再生利用の実証事業って？

A. これまでの事例では除染土壌の上に覆土を行い盛り土のようにする例などが示されています。そして、事業終了後も取り出すことは想定されておらず、実質上の「最終処分」となると考えられます。しかし、「最終処分」の場合に当然行われるであろう区画の遮蔽、地下水・浸透水の処理・長期的な管理の担保も定かではありません。

Q. これまで行われてきた実証事業はあるの？

A. これまで福島県内で 2 箇所（南相馬市、飯館村）行われましたが、近隣に住居のない地域でした。また、福島県二本松市、南相馬市尾高地区では、住民の反対により計画は頓挫し立ち消えとなっています。

Q. 具体的にどんなことが心配？

A. 汚染濃度はどのくらい？健康被害は？子どもたちへの影響は？量は？工事中の飛散は？覆土は何 cm？風で飛散したら？遮蔽の効果は十分なの？地下水への影響は？大雨による流出は？地震のときは？いつまで管理されるの？事業実施者が実施する調査は信頼できる？空間線量測定位置高さは？除染基準と同じになったら？散逸する可能性は？風評被害は？そのまま埋められたままになるの？…などの疑問点があります。

Q. クリアランスレベル（放射性廃棄物扱いしなくてよいとされる放射能濃度基準）までどれ位の期間？

A. 除去土壌等の再生利用に係る放射線影響に関する安全性評価検討ワーキンググループで、仮に 5000Bq/kg の濃度をもつ除染土を再生利用すると、クリアランスレベルである 100Bq/kg に減衰するまでに 170 年かかるとする試算が示されています。

Q. 福島県だけの問題ではないから受け入れるの？

A. 実証事業の問題は福島県の問題ではありません。事故を起こした国と東京電力の問題です。福島県でも再生利用実証事業に反対した事例もあります。国は、放射能汚染物質を安易に「再生利用」として管理ができなくなる「拡散処分」をすすめるのではなく、放射能の汚染を封じ込める最終処分の在り方を考える必要があるのではないのでしょうか。

所沢市で行われた住民説明会では環境省担当者が『この事業は実証実験なので、法律で具体的な手続きが定められているわけではない、必ずしも同意を得る必要はない』という発言もあったとのこと。市民の安心・安全が大前提だったはずではなかったのでしょうか。

「社民フォーラムしもきた」第3回総会を開催しました～3月4日

県議選むつ市区で立憲民主党の候補擁立の実質断念を踏まえて、フォーラム会員へ一連の経過報告が必要であるとの判断から、急遽、第3回総会を開催しました。当然、議論は県議選問題に集中し、現職全員の不出馬を踏まえて主戦論が出されましたが、立憲むつ下北支部の見解として以下の説明を行い、了解を得ました。同支部では県選管の立候補予定者説明会期日まで独自候補の擁立をめざし、特定の人物に絞って立候補を要請していたも

のの本人の了解が得られないまま時間を費やし、次善の策として現職むつ市議の杉浦氏の擁立を視野に検討してきました。しかし、同議員が市議1期を全うしていないことなど総合的な判断で同氏の擁立も断念したことを報告しました。その他、むつ市長選については予定される候補からの推薦要請などもなく、実質自主投票の方向であることを報告しました。

その他の主な議案は以下の通りです。

【議案(1) 2022年度経過報告】

- ① 一昨年3月、一日でも早い反自公政権の実現を目指す現実的な選択として社民党下北総支部を「社民フォーラムしもきた」として再出発しました。また、政党活動としては立憲民主党に軸足を置きながらも残存する社民党組織とも一定の友好関係を保ちながら切磋琢磨しながら社会民主主義の実現へ向けて取り組んできました。
- ② しかし、当むつ下北はもとより県内いずれの地域でもフォーラム会員は高齢化や体調不良の中で減少の一途にあります。そのため独自の活動は殆どできていないのが実態です。いくつかの行動も他団体との共同行動にとどまっています。
- ③ 「フォーラムしもきた」についても高齢会員が多く目立った活動は行われていないのが現実です。旧年は故木下千代治同志の他界、伊勢同志の体調不良による退会があり会員数15名に減少しました。
- ④ こうした中、事務局では地域内の政治情勢や社会環境問題について課題の共有化へ向けたニュース配信を

- 定期的に月1回発行する程度しか独自の取り組みはありませんでした。ニュース配信は手配と郵送で85部（下北地域65部、その他県内20部）ほど発行しています。会員以外には関連労組や退職者組織代表、友誼団体役員などへ届けており、地域でかつて社民党や労組活動を支えてこられた方々を辛うじて繋ぎ止める一定の役割を果たしていると自負しているところです。
- ⑤ 政治活動では立憲民主党むつ下北支部へ副代表や幹事長代行などを派遣し、参院選などを担ってきました。結果は選挙区で田名部まさよ氏を勝利することができました。また、秋以降は2023年統一地方選、とりわけ県議選のむつ市区への対応について精力的に議論を進めてきました。詳細については活動方針として口頭報告、提案とします。県内的には社民フォーラム結成以降、初めての地方選を立憲民主党公認で青森市議選、十和田市議選を闘い、3名の県フォーラム役員の当選を果たしました。

【議案(3) 2023年度活動方針案】

- ① 新年度も会員拡大を見込める要素はなく、現状のスタンスでの活動形態は必至です。その中でも一人でも多くの方々に私たちの活動に理解を示してもらうような活動を強めます。そのため、会員拡大に拘らず支持者を広げる活動を目指します。
- ② 可能な限り、情報紙の内容をより一層充実させながら、月1回以上の発行を継続し、会員間の情報交換や、護憲・反戦平和を志向する地域の方々への情報提供を進めていきます。
- ③ 連合下北地域協議会や同退職者協議会との連携を密にして、各種行動にも積極的に関わっていきます。
- ④ 独自活動が困難な現状で各団体との共同行動に積極的に参加していきます。また地域内における立憲野党

- 間の共同行動の実現へ向けての政党間の橋渡しも積極的に対応します。
- ⑤ 4月の統一地方選では立憲民主公認候補（風間浦村議：能登勝彦氏、横浜町議北館英樹氏）の必勝、また社民フォーラム出身の県議選上北郡選挙区の原子秀夫氏、弘前市議選の赤平泰衛氏の当選へ紹介者の紹介を取り組みます。また、県議選むつ市選挙区、むつ市長選、市議補選に於いては現時点で公認、推薦候補の不存在が想定され、自主投票とせざるを得ないと判断します。
 - ⑥ 10月のむつ市議選や年度内にも想定される衆院選では立憲民主党公認候補の勝利に向けて全力を尽くすこととします。

《過去4回の県議選むつ市選挙区の結果》

2007年				2011年			2015年			2019年		
	候補者	得票数	所属	候補者	得票数	所属	候補者	得票数	所属	候補者	得票数	所属
当選	越前陽悦	13,116	無	横浜力	11,730	自	越前陽悦	10,676	自	菊池憲太郎	11,339	自
当選	菊池健治	12,456	無	菊池憲太郎	10,781	無	菊池憲太郎	10,647	自	山本知也	9,519	無
当選	大見光男	8,574	自	越前陽悦	9,574	無	横浜力	8,498	自	越前陽悦	7,810	自
落選	新保英治	8,544	無	村中徹也	7,470	無	藤森友子	6,370	民	杉浦弘樹	3,446	無
落選										横垣成年	2,192	共

むつ市議会第 255 回定例会が開催されました

むつ市議会第 255 回定例会は 2 月 20 日より 3 月 15 日までの日程で開催されました。会期中の 3 月 3 日には新年度予算案が採択されたとして、知事選出馬を予定している宮下市長の辞職がありました。翌 4 日からは川西副市長が職務代理者として対応、7～8 日に行われた一般質問は市長不在という異例の対応となり問題点を残した形となりました。

杉浦弘樹市議は 7 日に登壇し、①スマート漁業に対する市の見解と現状の取組について、②総合福祉センター「ふれあいかん」（大畑地区）の活用について、③イルカウォッチングの現状と利用者増加に向けた対策、の 3 点について質問しました。

答弁として、スマート漁業対応では今後の課題として ICT 活用による海洋情報取得に力を入れながらマーケットニーズへ対応した流通システムの確立や密漁防止対策などに活用する。「ふれあいかん」についてはコロナ禍で 2 割程度利用者が下がったが、利用回復に向けて無線 LAN の導入など利便性を向上させ、高齢者のスマホ講座などを進めると回答がありました。（イルカウォッチングについての答弁はは新聞記事参照）

◇**住吉年広議員（公明）** 市内スポーツ施設の給水器の改修を求める。

▷**杉澤一徳民生部長** 直接飲むタイプの給水器は現状、利用を中止している。施設の設置目的や利用者の実態を勘案し、必要性が高いと判断される場合は改修を検討する。

◇**佐藤武議員（無所属）** 海自大湊基地に新設される大型弾薬庫について、国から説明があったのか。

▷**川西副市長** 2 月 10 日に東北防衛局の職員が市役所を訪れ、27 年度までの火薬庫新設に向けた調査のための予算を計上したと説明があった。

◇**杉浦弘樹議員（無所属）** スマート漁業の現状を示せ。

▷**立花一雄経済部長** 陸奥湾、津軽海峡では各研究機関が海洋観測データをリアルタイムで提供しており、スマート漁業は既に一定程度、進んでいると認識している。今後も研究を重ねたい。

◇**村中浩明議員（未来への轍）** 国道 338 号大湊 2 期バイパス事業の状況は。

▷**中里敬都市整備部長** 事業者の青森県によると、21 年度末での事業進捗（しんちよく）率は約 74%、用地取得率は約 90%。完成見通しは「現時点で明確な時期を示せない」との答えだった。

◇**鎌田ちよ子議員（公明）** 保育園などへのフッ化物洗口事業の導入を求める。

▷**川西副市長** 集団でフッ化物洗口を行う際は、安全で効果的な実施に向け、歯科医師会などからの助言や保護者の同意が必要だ。虫歯予防効果について広く周知を図りながら調査、研究する。

10 名の議員が一般質問に登壇

◇**佐藤広政議員（自民ク）** 22 年度県学習状況調査結果について所感を伺う。

▷**阿部謙一教育長** 県全体と比べ、市は小学校でマイナス 5 割、中学校でマイナス 2 割という結果だった。目標のプラス 3 割に及ばず、重く受け止めている。

◇**工藤祥子議員（無所属）** 市営住宅に同性パートナーは入居可能か。

▷**中里都市整備部長** 市営住宅条例に同性パートナーとの入居について規定はないが、入居者の親族以外でも同居できる場合がある。適宜、市に相談してほしい。

◇**濱田栄子議員（自民ク）** 姉妹都市である会津若松市との今後の交流は。

▷**川西伸二副市長** 24 年度は締結 40 周年、25 年度は斗南藩立藩 155 年の節目だ。関係機関と連携し、各分野における交流を通じ、相互の発展に寄与していきたい。

◇**東健而議員（市誠ク）** G I G A スクール構想進捗に向けた、専門スタッフによる指導体制を問う。

▷**阿部教育長** 23 年度、市教委内に「デジタル教育指導監」という役職を新設し、情報通信技術を活用した授業の実践に向けて支援を進める。

◇**浅利竹二郎議員（自民ク）** 23 年度の下水道新規整備休止で、市民に影響はあるか。

▷**村田尚公営企業管理者** 現在、下水道を利用している市民は、これまで通り利用できる。また、下水道整備済み地域で接続していない方には、接続を促していく。

遊覧船イルカウォッチング運航 来年度から大型連休前に

むつ市議会

一般質問

むつ市議会は 7 日、一般質問に入り、5 議員が登壇した。脇野沢港を発着する市観光遊覧船「夢の平成号」イルカウォッチングコースの運航について市長職務代理者の川西伸二副市長は、例年 5 月の大型連休後に開始していたのを、来年度から大型連休前にする考えを明らかにした。

同コースは 2017 年に開設され、カマイルカが陸奥湾を回遊する 5 ～ 6 月に運航されてきた。近年は 4 月中旬ごろからカマイルカが回遊していることから、市は運航開始時期を早め、より多くの観光客を呼び込みたい考えだ。

川西副市長は「県内外の施設へのポスター掲示や交流サイトによる情報発信を行い、誘客に努めたい」と話した。（松橋広幸）

3/8 デーリー東北

佐藤武議員（共産） 弾薬庫問題を取り上げました

海上自衛隊大湊弾薬整備補給所に国が整備する大型弾薬庫に関し、佐藤武議員（共産）は、「むつ市に対し、説明があったのか、市として反対の意思を国に示す考えはあるか」などと質問しました。

これに対し川西副市長は「東北防衛局から 2 月 10 日に概要の説明があったものの、その規模や運搬方法などの説明はなく、国の動向を注視しつつ、情報収集に努めたい」としながらも国民の生命・身体・財産を守るために整備すると認識していると答えました。



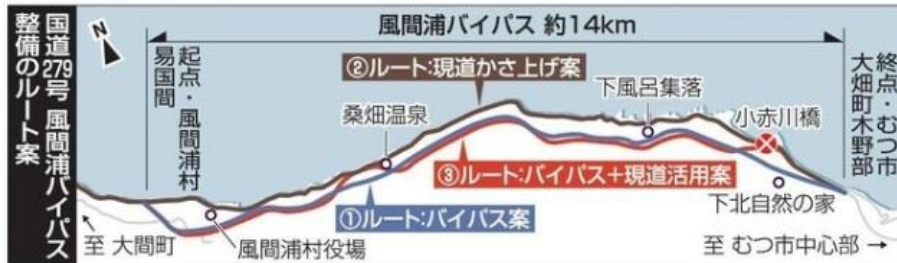
懸案 道路問題3件

青森県が整備を進めていた下北半島縦貫道路「むつ南バイパス」の一部が3月25日に開通します。開通するのはその北端、むつIC～むつ尻屋崎IC間2.1kmです。開通済みのむつ尻屋崎IC～むつ東通IC間(1.3km)とあわせ、むつ市街を北東に迂回する形となります。

開通区間は、むつ市街地の現国道における洪水・津波発生時の進水区域を回避するほか、市街地の渋滞緩和が期待されます。

下北半島縦貫道路は全68kmの計画で、現在はむつ市街と、南半分にあたる横浜吹越IC～野辺地IC間が開通済みですが、未事業化区間もいくつかあります。将来的には、八戸方面から延びる上北道と接続する予定です。(yahoo ニュース)

下北縦貫道「むつ南バイパス」むつ～むつ尻屋崎開通へ



むつ市木野部・風間浦村 易国間の国道279号風間浦バイパス(全長約14km)の整備について、県は8日、①バイパス全線を高台に整備②現道をかさ上げ・拡幅して利用③バイパス整備を基本とし一部区間で現道を活用④の三つのルート案を示した。

同日、同村易国間の易国間社会体育館で開いた第2回の地域懇談会で、県道路課の担当者が説明した。高台への整備は津波や土砂災害などで被災しない安全性を重視しており、各地の避難所や集落を結ぶアクセス道路を設ける。現道かさ上げは村内の社会生活や経済活動の維持に重点を置き、道路が津波で浸水しないように対応する案。一部現道活用は災害時の安全性を重視しつつ、現道約1・8kmを活用することで工事期間を短縮できるメリットがあるという。

懇談会に出席した地元自治会長や商工、漁業関係者約20人からは「時間が経たなくても安全な道路を整備してほしい」などの声が上がった。座長を務める武山泰・八戸工業大教授は、懇談会後道以外のバイパス整備を強く求めている。三つのルートそれぞれの利点を総合的に判断したい」と述べた。

国道279号のバイパス整備を巡っては、昨年10・11月にかけて県が地域住民や道路利用者を対象にアンケートやワークショップを行い、現状の問題点や必要な機能などを探った。県によると、2023年度に開く第3回地域懇談会で3案を比較・評価する。23年度内にバイパスの概略計画を取りまとめる予定。現時点で具体的な完成目標時期などは示していない。(工藤俊介)

全線高台整備 現道かさ上げ 一部現道活用

むつ・木野部 風間浦・易国間

国道バイパス 県が3案

豪雨崩壊 小赤川橋復旧

むつ市 道幅拡張、対策強化

2021年8月に下北地域を襲った大雨で崩壊した、むつ市大畑町赤川村の国道279号「小赤川橋」が8日完成し、供用が開始された。崩壊後、現場は終日片側交互通行となっていたが、約1年7カ月ぶりに片側1車線の対面通行が可能となった。

復旧事業は、国が県に代わり直轄権限代行で実施。橋の長さは18・2mから22・7mとなり、歩道を入れた幅は8・35mから9・0mに広がった。崩壊の原因にもなった、川の流れて橋脚や橋台周辺の土が削り取られる「洗掘」を回避するため、中央の橋

脚を設置しない構造に。これにより流木の堆積を防ぐほか、橋の下川底には護床ブロックも敷き詰めるなど対策を強化した。8日は午後3時に供用が始まり、乗用車や大型トラックが現場を通行。待ち時間なしで小赤川橋を渡り、風間浦村やむつ市街地方面に向かった。



供用を開始した新たな「小赤川橋」＝8日午後3時過ぎ、むつ市大畑町赤川村

中里敬都市整備部長は「皆さまに不便をかけてきたが、国や県の力もあり、無事完成の日を迎えられた。これを契機に下北地域の経済が災害前に戻ってくれたら」と期待を込めた。県や市によると、迂回路撤去などの工事が当面続くため、現場付近で一時的に交通規制を行うことがあるという。(松橋広幸)

3年ぶりに「さようなら原発・核燃3・11 青森集会」が開催されました

コロナ禍で大規模集会を控えていた集会ですが、3月5日、青森市文化会館に500名近い参加者を結集して開催されました。

福島原発事故から12年の今年、『なくそう原発・核燃、あおりネットワーク』の主催で行われた集会は久しぶりに活気の満ち溢れた集会となりました。

集会は元裁判官の樋口英明さんが、『私が原発を止めた理由～本当は誰にでも分かる原発裁判～』と題したメイン講演で幕を明けました。

樋口さんが下した大飯原発の運転差止判決の裁判で、政府・電力が言う安全性に科学的根拠は何もなく、そのデタラメぶりを、数多くの例をあげてわかりやすく説明。「原発は自国に向けられた核兵器」、「わが国の防衛の第一歩は原発をなくすこと」と強調しました。樋口さんの話は、原発・核燃に不安を持つ人なら誰にでも分かり安く、確信のもてる内容でした。（講演趣旨は次ページ参照）

その後、主催者から「青森県の核施設の現況」、地域から六ヶ所・むつ・函館の報告、特別報告では高橋千鶴子衆院議員、県議会議員5人（立憲民主、共産、無所属）が脱原発、核燃サイクル政策放棄を力強く訴えました。その後、集会決議を採択し、デモ行進を行い集会の成果を市民に訴えました。

当地からは「核の中間貯蔵はいらない！下北の会」「原発核燃をなくす下北の会」を中心に10名程度が参加し、栗橋が下北を代表し中間貯蔵施設の現状を訴え、操業阻止への全県からの支援を壇上から訴えました。



樋口英明氏の講演趣旨は次ページに掲載しました。とても分かりやすい内容です。ご一読ください。

**原発・核燃中止を
青森で集会**
東京電力福島第1原発事故を契機に始まった今年の「さようなら原発核燃3・11青森集会」が5日、青森市のリンクステーションホール青森で開かれた。関西電力大飯原発3、4号機（福井県）の運転差止め判決を出した元福井地裁裁判長の樋口英明氏が「私が原発をとめた理由 本当は誰に



でも分かる原発裁判」と題し講演した。樋口氏は、原発や再処理

工場には高度の安全性が求められるが、地震が頻発する日本では、現状の耐震性は極めて低いとし「運転が許されないのは当然」と主張。「実際に起きている地震に比べ、施設の耐震性が高いのか低いのかという議論から始めなければならぬ」と述べ、今は真の危険性を審理しないと批判

シブプレヒコールを上げながらデモ行進する参加者ら
した。大会は「なくそう原発・核燃、あおりネットワーク」が主催し、約400人が参加した。最後に▽国は現行の原子力政策を破棄し環境に優しいエネルギー政策への転換を▽青森県知事は県独自の安全性検証を行い、施設立地・運転の是非を問う県民投票を行うことなどを求める決議文を採択し、市中心部でデモ行進した。（加藤景子）

【編集後記】

今月は発行が大幅に遅れました。県議選の候補選考に手間取ったことありますが、下北半島を揺るがす大きな課題が出されたことでした。その一つが風間浦の除染土誘致問題です。同村は一昨年12月に地域に原子力施設誘致を視野に入れると村長が議会で発言し、物議を醸し出していました。ただ、同村は地形上、施設の種類の限定的とされていました。一昨年の大災害から、ようやく先日、決壊した国道の橋梁の工事が終了したばかりです。しかし住民の命を繋ぐ幹線道路が国道1本だけという状態は今後もいつ災害に見舞われるかという不安はいつもついて回ります。このことは建設中の隣町の大間原発の避難道路としての機能を含め村の最大課題のひとつです。バイパス建設などがかなり以前から叫ばれているにも拘わらず一向に進まない状態です。こうした状況か

ら地元住民からも隣接する大間町、むつ市や東通村のように自治体に原子力施設があれば道路計画や復興事業も進展が早いのではないか、という声が出始めたことに端を発している様子です。こうした声に村長としても耳を傾けざるを得なかったというのがこの間の経過と思われます。リベラルな考えを持つ村長でもあり、簡単に今回の構想も進むとは思えませんが、ただでさえも原子力半島と揶揄される下北にあらたな構想があることは残念でたまりません。先日も同様の施設を提示され、困惑し反対している埼玉県所沢市の方から多くの資料をいただきました。この課題は私どもも全く不勉強ですが、しっかり対応する必要があります。大型弾薬庫設置など、本当に故郷は「琉球処分」ならぬ「下北処分」になるような怖さを拭い切れません。

止めた理由



私が原発を

福島第一原発事故とは

2011年3月11日午後2時46分、マグニチュード9の地震が福島第一原発を襲いました。震源地は三陸沖130kmで震度6。福島第一原発は地震で電源を喪失し、その後、15mの津波で非常用電源も喪失、1～3号機がメルトダウンしました。メルトダウンとは原子炉内のウラン燃料が溶け落ちることです。

原子力発電は原子炉の中でウラン燃料を核分裂させ、その際に発生する熱エネルギーで水を蒸気に変えタービンを回して電気をつくるというしくみです。ウラン燃料で水を沸騰させると原子力発電、石油で水を沸騰させると火力発電、どちらも発電のしくみは同じです。しかし、火力発電は火を止めると沸騰は止まりますが、原子力発電はウラン燃料の間に制御棒を差し込んで核分裂反応を止めても沸騰が続きます。そして、核分裂反応を止めた途端に発電できなくなり、外部電源でポンプを回して冷やさなければならぬのですが、福島第一原発事故では外部電源も非常用電源も使えなくなっていました。地震が起きたときの安全3原則とは「核分裂を止める」「水と電気で核燃料を冷やし続ける」「放射性物質を格納容器に閉じ込め続ける」ですが、福島第一原発事故では停電によって冷やすことに失敗し、その結果、閉じ込めることにも失敗しました。

2号機・4号機の奇跡

では、福島原発事故は最悪の事故だったのでしょうか。実は数々の奇跡が

樋口英明氏の講演趣旨

あったと樋口さんは話します。2号機は当時、発電していましたが、停電によって水が供給できなくなり、ウラン燃料が溶け落ちました。そして、水蒸気と水素で格納容器が満杯になり、水蒸気を抜かなければならないのですが（これをベントと言います）、停電のため自動バルブが開けず、3月15日には格納容器内部の圧力は設計基準の倍ほどにもなっていました。ところが、格納容器のどこかに弱い部分があり、水蒸気が抜けたため、格納容器の爆発は起きませんでした。2号機が欠陥機だったことによる奇跡です。

4号機でも奇跡が起きました。4号機では定期点検のため発電していませんでした。核燃料は使用済み核燃料プールに入れられ、そのプールの隣で工事が行われていて、水が張られていました。3月15日には水の供給が断たれ、使用済み核燃料プールの水位は下がっていましたが、たまたまプールの仕切りがずれて使用済み核燃料プールに水が入りメルトダウンが避けられました。本来なら4日前に工事は終了していたはずなのですが、工事が遅れたために15日まで水が残ったのです。これが天の配剤ともいえるべき4号機の奇跡です。

危険だから原発を止める

日本の原発は震度6の地震にも耐えられない耐震設計です。「これまでの裁判では原子力規制委員会の独立性の問題や原発の施設が規制基準に適合しているかなどに関心が払われ、実際に起きている地震に対して原発の耐震性が低いか高いかには関心がなかったと言えます。つまり、原発の本当の危険性について審理していないのです」と樋口さん。なぜそうってしまったのか。それは伊方原発最高裁判決（1992年）で、「原発訴訟は高度の専門技術訴訟」としたこと起因します。

日本は4つのプレート（岩盤）の境目に位置する世界で唯一の国です。な

ので、世界で起きる地震の10分の1以上が日本で起き、日本には地震の空白地帯はなく、しかも地震計が整備された2000年以降の測定によって1000ガルや2000ガルの地震はいつでもどこでも起こり得ることがわかりました。「多くの裁判官が原発を止めないのはこの事実を知らないからです。震度6とは老朽化した住宅だけが倒れる程度ですが、日本の原発の給水や配電に関する耐震性はこの程度なのです。原発は断水しても停電しても過酷事故につながります。原発事故の被害は極めて甚大なので高度な安全性が求められ、地震大国である日本において高度な安全性とは耐震性が高いということに他なりません。私が原発を止めたのは日本の原発があまりにも耐震性が低く危険だからです」と樋口さんは話します。

3.11を体験した者として

1973年のオイルショック時、石油が輸入できなくなり、新しい電力の必要性が検討されました。そこで、電源三法のもと、原発を誘致した公共団体にお金が落ちるようなシステムをつくり、全国に原発が建設されました。「当時の人々の責任と3.11を体験した私たちの責任のどちらが重いのか、私は後者だと思います。かつては死の灰は科学の進歩で処理できると思っていましたが、処理できないことが明確になりました。また、原発事故が起きたとしても被害は30km圏内くらいだと考えられていましたが、福島原発事故でわかったことは原発事故の被害は250kmにも及ぶことです。さらに、日本の原発の耐震性はきわめて低いことがわかりました。これらのことを知ってしまった以上、次世代にツケをまわすわけにはいきません。



地元のニュースではありませんが、大いに気になりました
まさに『新しい戦前』を彷彿させるようなニュースでした



「被爆実相伝わりにくい」……ホントにそれだけの理由？

広島市教育委員会平和教育プログラム教材として「はだしのゲン」掲載終了

広島市教育委員会は、市立小中高校の平和教育で使われている教材を2023年度に改訂し、漫画「はだしのゲン」の掲載を取りやめることを決めた。「作品の一部だけを切り取っても、被爆の実相が伝わりにくい」として、別の内容に差し替える。市教委は13年度から、全ての市立小中高校で、学年に応じて被爆の歴史や知識を教える平和教育プログラムを実施している。各学年で年間3コマ（1コマ45～50分）の授業を行い、統一の教材「ひろしま平和ノート」を作成、使用している。

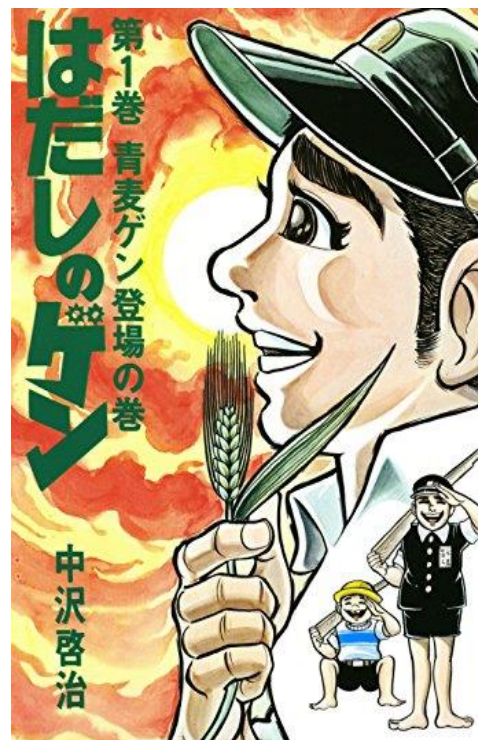
「はだしのゲン」は、小3と高1を対象とした教材に掲載。小3向けでは、原爆投下前後の子供たちの暮らしを紹介する趣旨で、6ページにわたり漫画を引用する。ゲンが身重の母親に栄養をとってもらうため池のコイを捕まえたり、浪曲を歌って家族のために金を稼いだりする場面のほか、原爆で家族と引き裂かれるシーンを載せている。

市教委は19年度、プログラム開始から一定の年数がたったことから、大学や小中高の教員らでつくる会議を設け、内容を検証。被爆の実相を理解・継承できるものとなっているか▽発達段階に合っているか——など四つの視点で検討した。

小3向け教材に関し、「コイを捕る池が他人の家の庭であることから誤解を招きかねない」「浪曲は今の小学生にはなじまない」といった意見があり、削除を決めた。新たな教材では、原爆で両親と妹を亡くした女性の生涯を紹介する内容に差し替える。高1向けでは、「はだしのゲン」の作者、中沢啓治さんの被爆体験を漫画の一場面も添えて2ページにわたって取り上げている。しかし、新教材では1ページに縮小し、漫画も載せない。

今回の改訂では、「はだしのゲン」に加え、全学年の教材の半分以上の内容を見直した。広島市教委の担当者は「改訂は『はだしのゲン』の意

義を否定するものではない。限られた授業時間で子供がしっかり考え、思いを表現することができるかという視点で新たな教材を作った」と話している。（毎日新聞 2/17）



沖縄タイムスにこんな記事が……信じられません！

修学旅行生が米軍基地内でエアガン使い射撃訓練 京都の高校 市教委「意義あった」

京都の市立高校の2年生が沖縄戦や基地問題を学ぶフィールドワークで沖縄県内を訪れた昨年10月、米軍キャンプ瑞慶覧内にあるクバサキハイスクールとの交流でエアガンを使った射撃訓練を体験していたことが7日、分かった。京都市教育委員会は沖縄タイムスの取材に対し、同世代との交流で多角的な考え方を学ぶためだったとし、「射撃訓練を含め生徒の体験には意義があった」との見解を示した。識者は「米軍側のPRに利用されかねない」と懸念している。（社会部・銘苅一哲）

市教委によると、同校はフィールドワークを修学旅行と位置付け、生徒がテーマや訪れる場所を考える取り組みを続けている。沖縄で平和や基地問題を学ぶことも生徒が考案し、訪問先の一つとして米軍基地内を希

望した。担当教員が米軍側に相談し、同年代で交流できるクバサキハイスクールが選ばれた。

訪問したのは2年生約30人。米軍将校を育成する予備役将校訓練課程（JROTC）、芸術、体育、音楽の四つのコースに分かれて交流し、JROTCを選択した6人がエアガンによる射撃訓練を体験した。生徒は訪問前にコース選択したが、JROTCで射撃訓練があることは事前に知らされていなかった。

米海兵隊太平洋基地はツイッターで交流の様子を投稿し、迷彩服を着た市立高校の生徒がライフル型のエアガンを構える写真を掲載した

京都市教委は、生徒がさまざまな問題意識を持つために取り組まれているフィールドワークであり、糸満市のひめゆり平和祈念資料館や県平

和祈念公園も訪れていたと説明。

「過去の戦争や基地の問題で多角的な考え方を身に付けるため、同世代が何を学び考えているか感じることには、射撃訓練を含めて意義があった」と話した。

今月5日からは同校1年生が沖縄を訪れ、10日までの日程の中でクバサキハイスクールと交流する。JROTCの体験もあるが射撃訓練はなく、爆発物処理の隊員から話を聞くという。市教委は「交流の内容は米軍側が決めるため、射撃訓練を行わない理由は把握していない」としている。

